

43	環境局	持続可能な資源利用の推進
事業概要	<p>世界が直面している資源制約、環境制約の下でも、東京が経済力を維持・発展させていくため、都では、限られた資源を循環利用し、廃棄物発生を最小化に取り組むとともに、温室効果ガス排出量等の観点も含めた、持続可能な資源利用を目指した施策を推進している。</p>	
これまでの経過	<p>○令和元年12月 「ゼロエミッション東京戦略」、「プラスチック削減プログラム」策定</p> <p>○令和3年3月 「ゼロエミッション東京戦略2020 Update &amp; Report」、「東京都食品ロス削減推進計画」策定</p> <p>○令和3年9月 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」策定</p>	
現在の進行状況	<p>1 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」（令和3年9月）</p> <p>2030（令和12）年に向けて、東京が大都市としての活力を維持し、社会を発展させるため、持続可能な形で資源を利用する社会の構築を目指すとともに、社会基盤としての廃棄物・リサイクルシステムの強化を目指す。</p> <p>【3本の柱】</p> <p>① 持続可能な資源利用の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天然資源の消費量を削減し、資源の採取から消費に係る環境負荷を低減</li> <li>・資源を巡る様々な社会問題の解決に貢献</li> <li>・発生した循環資源や廃棄物は、循環型社会形成推進基本法で掲げる原則にのっとり3Rを徹底</li> </ul> <p>② 廃棄物処理システムのレベルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会構造の変革時においても廃棄物・リサイクルの仕組みを維持</li> <li>・ごみ排出時のサポートから、デジタル化の促進等による廃棄物処理の業務・処理プロセスの高度化・効率化まで、あらゆる場面・プロセスを改善</li> <li>・社会基盤としての廃棄物処理システムを強化</li> </ul> <p>③ 社会的課題への果敢なチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症等の未曾有の危機にも対応できる廃棄物処理システムを確立</li> <li>・災害発生時、迅速かつ適正な災害廃棄物の処理体制を構築</li> <li>・2050年CO2排出実質ゼロに向けて、廃棄物分野の取組を加速</li> </ul> <p>2 プラスチック対策</p> <p>令和元年12月に公表した「プラスチック削減プログラム」を踏まえ、プラスチックの利用について、21世紀半ばまでに新規資源投入量の最少化、リユース及び水平リサイクルの徹底による温室効果ガス実質ゼロに向けた取組を推進することにより、ゼロエミッション東京の実現に貢献するとともに、海洋へのプラスチック流出ゼロを目指す。</p> <p>【当面の対策】</p> <p>① 共感を広げ、行動変容を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の行動変容、ライフスタイルの変革を促す情報発信</li> </ul> <p>② 先進的な企業と連携したイノベーションの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い捨てプラスチックに依存しない新たなビジネスモデルを構築</li> <li>・リターナブル容器による商品提供など事業者による使用済製品、容器の回収</li> </ul>	

	<p>の仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生プラスチックやバイオマス素材の利用等の環境配慮設計の普及</li> </ul> <p>③ 区市町村と連携した分別、リサイクルの促進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村へのプラスチック製容器包装の分別収集に係る支援、連携を強化</li> <li>・3Rアドバイザーの派遣によるオフィスビル等の分別・リサイクルの促進</li> </ul> <p>④ 国内循環ルート構築、海ごみ発生抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急対策として産業用原燃料化など新たな国内循環ルート構築を支援</li> <li>・TOKYO海ごみゼロアクションやアジアの諸都市との連携による海洋への流出ゼロに向けた取組を実施</li> </ul>		
見 今 通 後 し の	<p>『『未来の東京』戦略』や「東京都資源循環・廃棄物処理計画」等に基づき、引き続き「持続可能な循環型都市の構築」に向けた取組を推進していく。</p>		
問い合わせ先	環境局 資源循環推進部 計画課	電話	03-5388-3576